対　外　秘

**第２８回「七十七ビジネス大賞」応募用紙（１）**

**公益財団法人七十七ビジネス振興財団　殿　　　　　　　　　　　　　　　　2025年　　月　　日**

|  |
| --- |
| **応募者** |
| **名称** | （ふりがな） | 　　　　　印 |
| **代表者****役職・氏名** | （ふりがな）　　　　　　　　　　　生年月日　　　　年　　月生（　　才） |
| **住所** | **〒　　-** |
| （本社が県外の場合の県内事業所の住所はこちらにご記載ください） |
|  |
| **創業（西暦）** | 年 | **設立（西暦）** | 年 | **業種（具体的に）** |  |
| **資本金** | 　百万円 | **従業員** | 　　　人（社員　　　人、パート　　　人） |
| **連絡担当者** | **役職･氏名** | TEL： - -FAX： - - |
| **ＵＲＬ** |  | **E-mail** | @ |
| **別紙「反社会的勢力ではないことの表明・確約」の内容を確認し同意いたしました。** | **□**（レ点チェック） |
| **１．経営理念、経営ビジョン** |
|  |
| **２．事業の概要** |
|  |
| **３．商品・サービス・技術・ノウハウ等の特色やセールスポイント** |
| （商品・サービス・技術・ノウハウ等の特色や強み、他社との差別化などセールスポイントについてご記入下さい） |

※各項目毎に枠内に収まるように記載いただき、追加で補足説明する事項があれば「補記用紙」にご記入下さい。

**「七十七ビジネス大賞」応募用紙（２）**

|  |
| --- |
| **４．経営の特色や経営環境の変化への対応、業界や地域産業の維持・発展に向けた取組み等** |
| （高度な人材の育成や生産性向上に向けた取組みなどの経営の特色、経営環境の変化に応じたビジネスモデルの構築、業界のリーダーとして業界や地域産業の維持・発展に向けた取組み等ございましたらご記入下さい） |
|  |
| **５．SDGｓへの取組み、地域・社会貢献に向けた取組み等** |
| （事業活動を通じた社会課題解決による持続可能な経済・社会づくりに向けた取り組み、地域の活性化に向けた雇用の維持・増大や社会課題解決への取組み等ございましたらご記入下さい） |
|  |
| **６．応募の理由** |
| （応募に当たってのアピールポイント等について記入下さい） |
| **７．第三者機関による評価の実績や保有する特許等（ございましたらご記入下さい）** |
|  |

**「七十七ビジネス大賞」応募用紙（３）**

|  |  |
| --- | --- |
| **財務の状況** | 単位：千円・百万円 |
| 貸　　借　　対　　照　　表　　　（直近決算：　　　年　　月） |
| 流動資産 |  | 流動負債 |  |
|  | 現金・預金 |  |  | 支払債務 |  |
|  | 受取債権 |  |  | 割引手形 |  |
|  | 棚卸資産 |  |  | 短期借入金 |  |
| 固定資産 |  | 固定負債 |  |
|  | 有形固定資産 |  |  | 長期借入金 |  |
|  | 無形固定資産 |  | 純資産 |  |
| 繰延資産 |  |  | 資 本 金 |  |
| 資産合計 |  | 負債・純資産合計 |  |
| **損　益　計　算　書** | **（直近３期分）** |  |
|  | 年　 月期 | 年　 月期 | 年　 月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益(税引後) |  |  |  |
| （繰越利益剰余金） |  |  |  |
| （減価償却費） |  |  |  |

※各項目がマイナスの場合は▲の表示をしてください。該当単位を○で囲んでください。

※その他参考資料・パンフレット等があれば添付してください。

|  |
| --- |
| 推薦者 |
| 団体・会社名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　 |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 　　推薦の理由についてご記入ください（宮城県経済への貢献度、業界への貢献度、商品・サービス・技術・ノウハウ等で優れている点等の観点から推薦理由をご記入ください。） |
|  |

※第三者からの推薦がある場合はご記入ください。自薦の場合は不要です。

**補記用紙**

|  |
| --- |
|  |

（別紙）

**「反社会的勢力ではないことの表明・確約」にかかるお願い**

　公益財団法人七十七ビジネス振興財団は、政府による「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）にもとづき、「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」への応募にあたっては、応募者に「反社会的勢力ではないことの表明・確約」をしていただくこととしております。つきましては、下記「反社会的勢力ではないことの表明・確約」をご確認のうえ、応募用紙１ページの所定欄へ同意のチェック（レ点チェック）をご記入いただきますようお願いいたします。

**「反社会的勢力ではないことの表明・確約」**

　私（本応募の名義人（本応募の名義人が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。））は、　　　次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、または１にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本応募の取り消しまたは贈呈が取り消しされても異議を申しません。なお、これにより私に損害が生じた場合でも、貴財団に損害賠償請求することはせず、いっさい私の責任といたします。また、これにより貴財団に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いいたします。

１．本応募に際し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

　Ａ．暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

　Ｂ．暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

Ｃ．自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするな

ど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

　　Ｄ．暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

Ｅ．役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

２．自らまたは第三者を利用して、次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

　Ａ．暴力的な要求行為

　Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

　Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

　Ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴財団の信用を毀損し、または貴財団の業務を妨害する行為

Ｅ．その他前記ＡからＤに準ずる行為